

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	電子クーポン配信事業	①物価高が続く中で、LINEを通じて電子クーポンを配信することで、市民の生活を支援する。 ②電子クーポン代金及び電子クーポン配布に関する業務委託費 ③電子クーポン配信負担金 92,000千円(500円×4枚×46,000人)、市内消費活性化支援電子クーポン配信事業運営業務委託(事務局管理費、システム管理・運営費、コールセンター運営費、登録店対応費、利用者対応費、データ管理・報告書作成費) 8,000千円 ④LINE登録者	R7.4	R8.3